



高水地協ニュース

〒383-0025 中野市三好町 1-1-19 Tel.0269-23-0505 Fax.0269-38-0575

連 合 長 野
高水地域協議会

○ 発行責任者 小林 君男

○ 編集責任者 岩本 淳一

連合の全国統一集会をインターネット中継で共有

幹事会において、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーン第3弾“5.27 全国統一集会”を視聴する。

5月27日に標記の連合中央全国統一集会が開催され、インターネット中継により全国の連合会・地域協議会が、その集会をライブで共有しました。

当地協では、幹事会の開催として役員を招集し、午後6時30分～約20分間、プロジェクター・スクリーン放映により集会を視聴し、その後幹事会に移行しました。

全国統一集会は、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーン第3弾 5.27 全国統一集会と銘打って、『安倍政権の暴走にストップ！我々は怒っている！政府は働く者の声を聴け！全国の働く者が国会の審議を見ているぞ！数の力で法案を強引に押し通すことは絶対に許さない！』をスローガンとし、全国47都道府県とインターネット中継で繋げて、働く仲間の怒りを結集したものです。

<古賀会長挨拶>

「5.27 全国統一集会」にご参集の仲間の皆さん、大変ご苦勞様です。そしてこの間、全国で行動を展開いただいた地方連合会の仲間の皆さん今晚は——。緊迫する国会情勢についての認識とこれからの行動について意思統一をはかるため、本日は初の試みとして、全国の地域協議会とインターネット中継により、全国統一集会として開催しています。そして、国会会期中の大変ご多様の中、民主党の枝野幹事長にも出席いただいております。誠に有り難うございます。後ほど、今後の国会審議への決意を含めご挨拶をいたしたいと思います。また、労働問題に詳しい渥美さんより、連帯のご挨拶をいただく予定です。

さて、安倍政権の強引な政治手法が国民の目にも明らかになって参りました。その一つは国民的合意形成や立憲主義の原則を軽視し、国民の懸念に応えないまま、安全保障法制を推し進めようとしていることと、もう一つは労働者保護ルールの改悪です。この二つの課題は、国民の声を聞かずに政府与党が強引に進めていくという点、そして万が一このまま成立すれば、我々の暮らしとこの国の将来に大きな影響を与えるという点で共通しています。このような問題意識と危機感を



集会で趣旨を訴える 古賀伸明 連合会長

<プロフィール>

1952年生まれ福岡県出身。宮崎大学工学部卒業後、松下電器産業に入社。1996年松下電器産業労働組合中央執行委員長に就任。2000年全松下労連会長。2002年全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）中央執行委員長に就任。2005年日本労働組合総連合会（連合）事務局長。2009年6代目連合会長に就任。

共有したうえで、本日は労働者保護ルール改悪阻止を中心とする集会として開催したいと思います。

いま国会では、昨年二度にわたって廃案に追い込んだ労働者派遣法の改悪法案が、三度国会に提出され審議されています。今回も派遣期間の制限を実質的に撤廃し、均等待遇原則の導入を見送るという法案の骨格は、まったく修正されていません。連合には、派遣で働く方々から多くの相談が寄せられています。「派遣で20年働いていたが、賃金がぜんぜん上がらないしボーナスも出ない。派遣先から突然「明日から来なくても良い」と言われた。雇用不安、生活不安で結婚できない。住宅ローンも組めない」等々、雇用の不安定さと低処遇が派遣労働者の最大の問題となっています。しかし、いま審議されている法案は、こうした働く側の不安や不満に応える内容にはなっていません。誰のための法改正なのか——、働かせる側の一方的な論理で、生身の人間をモノ扱いし低賃金で都合よく使う、景気が悪くなったら使い捨てにする、こんなこと



は断じて許しません。まさに、労働商品とし働く者の犠牲のうえに成長戦略を追求する発想です。私たち連合は、生涯派遣で低賃金に繋がる改悪に断固反対していきます。

また、労働基準法の改悪法案も提出されています。過労死が大きな社会問題になっているにも関わらず、この現実を無視して、いわゆるホワイトカラー・エグゼンプションの導入など論外です。法案は、年収などを要件として働く者の命と健康を守るためにある「1日8時間労働」などの労働時間規制を外そうとしています。年収1000万円強が対象とされていますが、一度制度が導入されれば、年収要件を下げるなどドンドン広がっていく恐れがあります。経営者団体が、かつて主張したのは年収400万円です。さらにこの法案には、裁量労働制の拡大も含まれています。具体的に例えば、全国に約350

万人いる営業職の皆さんを念頭に、「いくら働かせても残業代を支払わなくても良い」とするものです。こちらは年収要件など全くなく、若手社員も含めて適用される可能性があります。仮にこの制度が適用されれば、労働時間だけ伸び、過労死にも繋がっていく恐れがあります。私たち連合は、長時間労働を助長し過労死を促進するような改悪法案は、断じて容認することはできません。巨大与党の暴走を、働く者の団結で止めなければなりません。

この間、ほぼ全ての地域協議会において街宣行動を始めとする意識喚起、世論喚起に取り組んでいただきました。各地域で取り組んでいただいた仲間の皆さん、本当にご苦労様です。有り難うございました。これからは全国各地での行動とともに、エネルギーを国会周辺での行動にも集中させていきたいと思ひます。まさに、これからが正念場です。我々働く者の強い思いを一致結束した行動として示していこうではありませんか！ 皆さん、ともに頑張りましょう。



来賓の民主党・枝野幹事長とダイバーシティコンサルタント渥美氏

＜当地協における全国統一行動の取り組み（報告）＞



根橋事務局長より横断幕を受け取る

連合長野は、5月7日から約1カ月にわたる全国統一行動の本部方針を受け、各地域協議会に対して県内をリレーする街宣活動（街宣車巡回）

でのティッシュ配り

による運動アピール、構成単組を対象とした集会の実施を要請しました。

県内リレーの街宣活動ですが、5月7日早朝のJR長野駅前での中山会長による車上アピールでスタートして高水地協に引き継がれ、豊田地区を含む中野市内を巡回したのち、飯山市のJR駅前でPA活動を行い、



栄村～野沢温泉村～木島平村～山ノ内町を巡回し1日目の全国統一行動を終了しました。

2日目は、須高地域（須坂市、小布施町、高山村）の



単組での寄せ書き

街宣を行い、夕刻には長野市街地街宣の担当者へとバトンタッチしました。

また、ティッシュ配りや集会などの要請されている事項については、本幹事会において地協の対応を討議決定していきます。

第4回幹事会を開催

連合「STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現」キャンペーン第3弾 5.27 全国統一集会（会場とのインターネット中継）に合わせて、第4回幹事会を開催しました。幹事会では、これまでの経過確認を行いながら、議事としては①自治体議会への「年金積立金の安

全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める請願書の提出について審議し、中野市、飯山市、須坂市、小布施町、山ノ内町の5市町議会（議長）宛へ提出することを決定しました。②列島クリーンキャンペーンについては、須高地連は例年通り須坂納涼花火大会の

あとの片付けとして、7 月 20 日早朝 6 時から百々川河川敷周辺の花火燃え残りのゴミ拾い作業に決定したものの、北信地連については「いまだ未定である」との報告がありました。③平和学習バスツアーについては、一昨年・昨年同様に阿智村の満蒙開拓平和記念館の見

学を 9 月 12 日に実施することを確認しました。④第 4 回定期大会は、11 月 21 日にアップルシティーなかの開催を確認し、会議を閉会しました。

なお、①項の請願書（内容）は以下の通りです。

〇〇市(町) 議会議長 〇〇 〇〇 様

日本労働組合総連合会長野県連合会

会 長 中山 千弘

連合長野高水地域協議会

議 長 小林 君男

**年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する
意見書（決議）の採択を求める要請書**

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日は当長野県連合会の活動に対しまして、ご高配を賜り深く感謝申し上げます。

さて、公的年金は高齢者世帯収入の 7 割を占め、6 割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。また特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の 17%前後、家計の最終消費支出の 20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。しかし、グリーンピア問題や年金記録問題、厚生年金基金問題等により国民の年金制度に対する不信感は根強く、国民年金保険料の現年度納付率は 60%前後で推移しています。未納者・未加入者は約 305 万人で、将来、無年金・低年金となり生活困窮に陥る可能性が高いと予想されています。そのような中で、政府は成長戦略である「日本再興戦略（2013 年 6 月 14 日閣議決定）」などにおいて、「公的・準公的資金の運用等の在り方」についての検討を掲げ、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク

性資産割合を高める方向での改革を求め、2014 年 10 月 31 日に基本ポートフォリオが大きく変更されました。年金積立金は厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うべきものであり、日本経済への貢献が目的ではありません。まして、GPIF には保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に方向性を示し、見直しが進められていることは問題であると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣や GPIF が責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになります。

こうした現状に鑑み、2015 年 6 月の貴議会において別紙の内容を柱とする意見書を採択の上、国会および関係行政庁に提出くださいますよう、要請申し上げます。

敬具

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（決議）

公的年金は、高齢者世帯収入の 7 割を占め、6 割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の 17%前後、家計の最終消費支出の 20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。

そのような中で、政府は成長戦略である「日本再興戦略(2013 年 6 月 14 日閣議決定)」などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを求め、2014 年 10 月 31 日、基本ポートフォリオが大きく変更されました。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うべきものであり、日本経済への貢献が目的ではありません。まして、GPIF には保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に方向性を示し、見直しが進められていることは問題であると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣や GPIF が責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになります。こうした現状に鑑み、本議会は政府に対し、下記の事項を強く要望します。

1. 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うこと。
2. これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、責任の所在を明確にすること。
3. GPIF において、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定にもとづき、意見書を提出します。

2015 年〇〇月〇〇日

長野県〇〇市(町) 議会議長 〇〇 〇〇

衆議院議長 大島 理森 殿

参議院議長 山崎 正昭 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

厚生労働大臣 塩崎 恭久 殿

労働者派遣法改正法案の衆議院可決に関する連合事務局長談話

労働者派遣法改正法案が 6 月 19 日、衆議院本会議において可決されたことを受け、連合本部の神津事務局長が談話を発信しました。今号では、構成組合員との情報共有を図るため、この談話内容（発信文書）を掲載します。

<労働者派遣法改正法案の衆議院可決に関する談話>

日本労働組合総連合会）事務局長 神津里季生

神津里季生（こうづ・りきお）

<基幹労連出身>

神津氏は、古賀会長の後任として次期連合会長に就任される予定です。



- 1.労働者派遣法改正法案が 6 月 19 日、衆議院本会議において可決された。同法案は“生涯派遣で低賃金”の派遣労働者を拡大させるとともに、現在の派遣労働者の雇用不安を増大させる内容である。審議の中で、直接雇用化などの「雇用安定措置」の実効性が全くないことなど、問題点が次々と明らかになってきたにもかかわらず、十分な審議が尽くされないまま衆議院可決に至ったことは誠に遺憾である。
- 2.同法案は、企業にとって“安くて使い勝手のよい”派遣労働を一層拡大させようとするものであり、我が国の雇用の在り方に重大な影響を及ぼす改悪法案と言わざるを得ない。また、労働者派遣制度の 2 つの世界標準の考え方である「派遣は臨時的・一時的業務に限ること」及び「均等待遇」の両方を満たしておらず、低処遇を放置したまま常態的な間接雇用法制を実質的に導入するものである。さらに同法案が成立すれば、現行では派遣期間制限の対象外である専門 26 業務の派遣労働者も雇用打ち切りのリスクに晒されることとなり、派遣労働者の雇用不安が一層強まることは明らかである。
- 3.同法案の国会審議前には、厚生労働省の局長が本年 10 月に予定される「労働契約申込みみなし制度」の施行前に法改正を行わなければ、あたかも専門 26 業務に従事する派遣労働者全体が失業するかのよう

な怪文書を、与党を中心に配布していたことが明らかとなった。法案審議の前提となる重要な情報を、全く根拠のない不正確な内容に歪曲し、国会審議を自らの都合のよい方向へリードしようとする厚生労働省幹部の行動は、極めて不誠実であり看過できない。

- 4.民主、維新、生活の野党 3 党が、派遣労働者と派遣先に雇用される労働者との均等待遇の実現を図るために共同提出した、いわゆる「同一労働同一賃金推進法案」について、維新が与党との修正協議を単独で行い、同法案可決の見返りとして派遣法改正法案の採決に応じる方針に転じるなど、不可解な展開となった。また、国民生活に多大な影響のある年金個人情報流出問題が噴出したにもかかわらず、法案審議と年金問題の審議が断続的に行われ、原因究明が進まないばかりか、被害の範囲すら明らかとなっていない。国民の目から見て極めてわかりにくく、労働者・生活者不在の委員会運営が行われたことは問題である。
- 5.連合は、参議院における労働者派遣法改正法案の徹底審議を強く求めるとともに、“生涯派遣で低賃金”の派遣労働者を拡大させる同法案を廃案に追い込むべく、組織の総力を挙げた取り組みを一層強力に展開していく。また、過労死を助長しかねない労働基準法の改悪についても阻止すべく、民主党と連携して今後の国会内外での闘いに全力を尽くす。

以上

今号での「加盟単組紹介」はお休みします。